

[研究ノート]

ケインズが『一般理論』で説いていたこと

江川美紀夫

はじめに

バブル崩壊以降、日本経済は、長い間停滞に苦しみ、依然としてそこから抜け出せないでいる。また、リーマン・ショックを契機とした世界同時不況の発生、統一通貨ユーロを擁するEUの混迷など、世界経済は不安定の度を増している。

こうした日本経済及び世界経済が抱える困難の根本には、新古典派経済学がある。新古典派経済学がわれわれの経済認識や各国の経済政策に多大な影響力を発揮してきたことが、今日の経済的困難の大きな要因である。したがって、今日のわれわれの課題は、新古典派経済学を批判し、これに代わる経済観を構築することである。これが、本稿の基本的な問題意識である。

こうした問題意識に立つとき、まず第一に注目すべき経済学者は、J.M.ケインズであろう。ケインズは、新古典派経済学への批判の上に、独自の経済学を打ち立てた。それは、1936年に出版された主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』（『一般理論』と略称される。以下、本稿でもこの略称を用いる）をはじめとした諸論考に著されている。新古典派に代わる経済観を求めるものには、『一般理論』をはじめとしたケインズの経済学は、大いに参考とすべき内容をもっている。

ただし本稿で言うケインズ経済学は、今日多くのマクロ経済学の教科書に解説されている「ケインズ経済学」とは、少なからず異なるものである。経済学の教科書における「ケインズ経済学」は、それはそれでわれわれが経済を理解するための有用な知識を提供してくれる。しかしそれは、ケインズが

『一般理論』において展開した理論とは肝心な点で矛盾する。また経済学の教科書の「ケインズ経済学」には、ケインズが主張した重要な論点が抜け落ちている。つまり「ケインズ経済学」は、ケインズの真意をよく伝えているとは言い難い。

本稿の趣旨は、『一般理論』を中心に、ケインズの真意を推し量りながら、ケインズ経済学を論じることである。そして、その今日的意義を検討することである。それは、新古典派に代わる経済観を構築するために、有益であると考えられる。

また、本稿の個々のケインズ解釈は、先行諸研究の恩恵を受けている。本稿はケインズ解釈として何か目新しい論点を提示するものではないが、今日、ケインズ経済学にあらためて注目してみることは、いま述べたような意味において、大いに意義があると考えた次第である。

1. 不確実性、流動性選好、有効需要の原理

ケインズの「有効需要の原理」とは、言うまでもなく「総需要が総供給を決定する」という経済観である。これは、新古典派経済学¹⁾のセイ法則すなわち「供給はそれ自らの需要を生み出す」という経済観を否定した。

新古典派においては、市場の価格メカニズムの働きによって、需要と供給は均衡する。すなわち、価格が伸縮的に動くことによって生産された財・サービスはすべて売り尽くされ、労働の価格である賃金が伸縮的に動くことによって働きたい労働者はすべて雇用され、資金の価格である利率が伸縮的に動くことによって貯蓄（資金供給）はすべて投資（資金需要）される。つまり、セイ法則が成立するのである。

セイ法則が成立する新古典派経済学の世界では、基本的に不況や失業という現象は発生しない。供給に見合った需要がつねに生み出されるのであるから、不況つまり全般的な過剰生産や大量かつ慢性的な失業の発生つまり全般的な労働の過剰供給は、起こり得ない。過剰生産や失業は、生じたとして

も部分的かつ一時的なものに止まるのである²⁾。しかし現実の経済においては、深刻な不況が発生しそれに伴い高い失業率が長期間持続する、という事態が起こりうる。1930年代の世界大恐慌、1990年代以降の日本の長期不況、2008年9月のリーマン・ショックを契機とした世界同時不況などは、その代表的な例である。新古典派経済学では、そうした事態を説明することが出来ない。

ケインズは、この新古典派経済学を批判することによって、自らの理論、「有効需要の原理」を打ち立てた。本節の以下では、この「有効需要の原理」の肝要な点を、まず確認しておきたい。

新古典派経済学を支えているのは、貨幣に価値尺度の機能と交換手段の機能しか認めないという、きわめて単純な貨幣観であり、経済社会観である。新古典派においては、貨幣が資産として需要されることはない。

しかし現実の世界においては、貨幣は資産として需要される。実際の株式投資や債券投資などには、不確実性が避けられない。期待した収益が必ず実現するという保証はない。そこで、安全資産として貨幣が需要されるのである。

新古典派においては、貨幣のそうした機能は認められていない。それは新古典派においては、不確実性という現実世界において決定的に重要な要素が捨象されているからである。不確実性が存在しなければ、株式や債券は期待された収益を必ず実現する。そうであればまったく収益をもたらさない貨幣を、人々が資産として需要することに合理性がないのである。したがって新古典派においては、貨幣には価値尺度の機能と交換手段の機能しか認められていない。つまり貯蓄は、株式なり債券なりに、必ず投資されるのである。ゆえに、セイ法則が成り立つ。

この点をもう少し説明すれば、次のようである。総供給（GDP）は国民の所得となり、所得は消費に回るか貯蓄に回るか、である。消費は財・サービスへの需要である。一方貯蓄もすべて投資に回るのであれば、貯蓄と同額の投資需要が生み出される。つまり総供給は、それと等しい総需要（消費需要

と投資需要の和)を生み出すのである。つまりセイ法則が成立する。

これに対してケインズは、不確実性 (uncertainty) を前提として、経済理論を組み立てた³⁾。不確実な世界においては、貨幣は資産としても需要される。ケインズは、貨幣が資産として需要されることを流動性選好 (liquidity preference) と呼んだ。

貨幣が資産として需要されるならば、貯蓄がすべて投資されるとは言えなくなる。貯蓄の一部は貨幣として保有され、投資に回らなくなる。つまり需要として実現しなくなる。したがって、総供給に等しい総需要が生み出される、という保証はなくなる。総供給を下回る総需要しか生み出されないかもしれない。こうしてケインズは、セイ法則を否定したのである。

総供給を総需要が下回る場合、過剰生産が発生する。生産が過剰になれば、企業は生産を減少させる。結局、総需要に等しい総供給 (総生産) しか行われなくなる。そして、供給能力に比して総需要が過小であれば、大量の失業や遊休設備⁴⁾、つまり不況が発生するのである。これが、「総需要が総供給を決定する」という「有効需要の原理」の考え方である。

このようにケインズ「有効需要の原理」の最も重要なポイントは、現実世界においては不可避である不確実性という要因を、経済理論のなかに持ち込んだことである。そして、資産としての貨幣への需要、流動性選好という問題を、経済理論に持ち込んだことである。スキデルスキーによれば、

彼 [ケインズ] の結論のすべてが、そして実のところ『一般理論』の存在理由そのものが、不確実性があまりに大きくなる時は流動性が活動からの隠遁の場を提供することになろう、という彼の直感的着想から流れ出たものであるからである。企業家はつねに、貨幣をなんらかの形で使用するか、それともこれをまったく使わないでおくか、の二者択一を迫られているのである。貨幣経済の下にあって人々が貨幣を使用しない自由は、こうして、「供給はそれ自らの需要を創造する」ということをケインズが拒否する際の、論理的な核心をなしているのである⁵⁾。(傍

点はイタリック体、[]は引用者)

こうしてケインズは、需給が均衡する調和的世界を描き出す新古典派経済学では説明できない現象、大量の失業や設備の遊休が持続する不況という現象を、理論的に解明した。

そして、よく知られているように、景気を安定化し完全雇用を達成するために、裁量的財政金融政策を唱えた。また、そのために、金本位制を否定し管理通貨制を採用すべきこと、均衡財政主義を捨て不況時には財政赤字を容認すべきこと、を主張した。

2. 価格メカニズムの機能不全

今日のマクロ経済学の教科書には、新古典派経済学とケインズ経済学の考え方が、対比的、対立的に解説されている。市場の価格メカニズムの働きを重視し基本的に失業の発生を認めないあるいは発生したとしても一時的な現象と捉える新古典派経済学と、簡単には解消されない失業の発生を理論的に解明しようとするケインズ経済学の対比、対立が解説される。しかし、注意しなければならないのは、今日の多くの経済学の教科書においてケインズ経済学とされるものは、ニュー・ケインジアンと称される立場から説明されている。

ニュー・ケインジアンは、賃金や価格の硬直性という問題を、その理論的支柱としている。例えば、失業が発生するのは、賃金が硬直的だからである。失業すなわち労働の超過供給が存在するにもかかわらず、賃金が硬直的で低下しない。したがって、失業が解消しないと主張する。このようにニュー・ケインジアンは、賃金や価格が硬直的であることが失業の発生、不況という事象の根本原因であると説くのである。そして、賃金や価格の硬直性をたんなる前提とするのではなく、賃金や価格が硬直的であることの合理性について、したがって避けがたい現実であることについて、さまざまな説

明を試みてきた⁶⁾。

こうしたニュー・ケインジアン理論は、賃金や価格の機能に関するわれわれの理解を深めた。しかし、賃金や価格が硬直的であることに失業や不況の原因を求めるならば、新古典派と理論的に近接してくることになる。なぜならば、新古典派経済学を使っても失業や不況の発生を説明しようとするれば、何らかの原因で賃金や価格が下落しないから、と理由付けるほかはないからである。結局、新古典派とニュー・ケインジアンとの違いは、賃金や価格の調整スピードをどう想定するかの違いにすぎなくなる。新古典派はすみやかに賃金や価格が調整されると想定する一方、ニュー・ケインジアンは賃金や価格の調整には時間がかかると想定する。そこから、政策論上は、新古典派が財政金融政策の無効性や弊害を説き、これを否定するのに対して、ニュー・ケインジアンが財政金融政策の有効性や利点を説き、これを肯定するという違いが生じてくる。しかし、失業や不況の原因に関する両者の理論上の違い、それはつまり市場経済に関する両者の見方の違いは、「賃金や価格の調整スピード」の問題だけとなる⁷⁾。

しかし、そもそも賃金や価格が硬直的であることに失業や不況の原因を求めることに、どれほど現実的な妥当性があるだろうか。もしもそうした考え方が正しいのであれば、賃金や価格が伸縮的に動くならば、失業や不況は発生しない。しかし、不況にさいして賃金や価格が下落するならば、それがまさにデフレーションであるが、デフレーションは債務負担を実質的に増大させ、企業の投資を減少させる。また労働者は、賃金低下や解雇を心配し、そうした将来不安から消費を控え、貯蓄を増やす。こうしたことが、さらに不況を悪化させる。

これはデフレ・スパイラルと呼ばれ、平成不況において日本経済を苦しめてきた現象である⁸⁾。新古典派経済学のみならず、ニュー・ケインジアン不況理論も、こうしたわれわれが経験した経済の現実と矛盾するのである。

デフレ・スパイラルは、まさにケインズが『一般理論』において論じていた。ケインズは、『一般理論』の第19章において、不況対策としての貨幣賃

金の引き下げに反対し、その理由として、おおよそ次のような点を挙げている。

1. 新古典派は、貨幣賃金を引き下げるならば、生産費が低下し、価格も低下する。それは需要の増大をもたらし、生産量が増大する、つまり景気が回復する、と主張する。しかしその論理は、貨幣賃金の引き下げが総需要全体にいかなる影響を及ぼすかを考慮していない、粗雑な議論である。
2. 労働者は、相対賃金（他の労働者の賃金と比較した自らの賃金）に敏感である。それは、社会的公正や社会的正義の問題でもあるからだ。労働者は、（穏やかなものであれば）インフレによる実質賃金の低下には、それほど大きな抵抗を示さない。インフレは、あらゆる労働者の実質賃金を等しく低下させるからである。しかし労働者は、自らの貨幣賃金が引き下げられること、相対賃金の低下には激しく抵抗する。また独裁的な国家でもなければ、あらゆる労働者の賃金を均一に引き下げる手段は存在しない。したがって、全般的な賃金の引き下げを行うことは、「無駄な悲惨な闘争」(p.265)、社会的混乱を引き起こす。全般的な賃金の引き下げは、実現不可能なほど大きな困難を伴うし、また社会的公正や社会的正義にも反するのである。
3. 貨幣賃金の引き下げは、物価を低下させ、それらは交換手段としての貨幣への需要を減少させる。このとき貨幣供給量に変化がなければ、資産として保有される貨幣の供給量が増大する。つまり、貨幣供給量が一定であれば、貨幣賃金の引き下げは、実質的に金融緩和と同様の効果をもつのである。それは、利子率の低下を通じ投資を刺激し、総需要拡大を促す効果を持つ。しかし、金融緩和には、利子率を十分に低下させることができないという制約がある（よく知られているように、ケインズはこれを「流動性の罫」と呼んだ）。この制約は、貨幣賃金引き下げによる実質的な金融緩和の場合にも、もちろん同じく存在する。
4. 貨幣賃金の引き下げは、物価の下落、デフレーションをもたらすので

あるが、デフレーションは実質的な債務負担を増大させる。

5. 貨幣賃金の引き下げは、上述した、社会的混乱の惹起、実質的な債務負担の増大によって、企業の収益予想を低下させ、投資を減退させる。

このようにケインズは、不況対策として貨幣賃金を引き下げる政策は、不況をいっそう悪化させると論じた。ケインズは、市場の価格メカニズムの機能不全を論じたのであるが、それは賃金や価格が硬直的で（とくに下方に）動きにくいという問題を指摘しただけでなく、たとえ賃金や価格が伸縮的に動いても、それは不況をますます悪化させるだけであると論じたのである。つまり、市場の価格メカニズムは底が抜けている、と主張した⁹⁾。

ケインズにとって、貨幣賃金の安定と、それを通じた物価の安定は、経済社会の維持・発展にとって望ましいことであった¹⁰⁾。またそれは、社会的公正にも適っていた。

これは、新古典派の市場経済観と真っ向から対立するのであるが、ニュー・ケインジアン¹¹⁾の市場経済観とも対立するのである。

賃金や価格の硬直性が不況や失業の原因ではないとすれば、あらためて、景気変動はなぜ生じるのであろうか。失業はなぜ発生するのであろうか。それは、総需要が変動することによる。これが、「有効需要の原理」の教えるところである。総需要は、消費、投資、政府支出、純輸出（＝輸出－輸入）の和であるが、それら総需要を構成する要因が変動することが景気変動を引き起こす。総需要が総供給に対して過小になるとき、不況が起こる。逆に、総需要が総供給に対して過大になるとき、景気が過熱しインフレーションになる。

総需要の変動はさまざまな要因によって引き起こされる¹¹⁾のであるが、根本的な要因としてケインズが経済理論に持ち込んだ不確実性の問題があることを、強調しておきたい。不確実な現実世界において、多くの人々が将来に悲観的な予想をもつとき、企業は投資を控え、利益があってもそれを貯め込み、消費者も生活を守るため消費を控え、できるだけお金を貯め込もうと

する。つまり、資産としての貨幣への需要が強まるのである。企業や消費者のそうした行動は、総需要を縮小させ、不況を引き起こす。逆に、多くの人々が将来に楽観的な予想をもつとき、企業は借金を増やしてでも投資を拡大し、消費者は将来の所得増加を当てにして消費を拡大する。これは、資産としての貨幣への需要が弱まった状態である。企業や消費者のそうした行動は、総需要を増大させ、好景気を生み出す。このように不確実性のなかで、われわれの将来予想が揺れ動き、貨幣を支出することと貨幣を資産として保有することとの間の選択が、不安定な動きをする。それが、景気変動を生み出す。先のデフレーションの問題について言えば、デフレーションは、人々の将来予想を悪化させ、総需要のいっそうの縮小、不況のさらなる深刻化を引き起こす。

もちろん、経済は大きく供給側と需要側から構成されるのであり、供給側の要因も無視することはできないが、景気変動の要因として需要側を重視するのが、ケインズの考え方である。そして、需要の変動には、その根本的な要因として、不確実性の問題がある。

3. 金融経済の危うさ

頻発するバブル、金融危機、通貨危機

現代経済を特徴づけるのは、金融経済の危うさである。とくに1980年代以降、金融自由化とグローバリゼーション（国境を越えた経済活動の拡大）の進展に伴い、世界各地でバブル、金融危機、通貨危機が頻発している。

1980年代の前半には、中南米諸国において累積債務問題から通貨危機、金融危機が発生した。このとき中南米諸国のデフォルト（債務不履行）は、先進国（とくにアメリカ）の大銀行が中南米諸国に貸し込んでいたことから、国際的な金融ショックを引き起こした。1980年代後半には、日本で資産バブルが発生し、バブル崩壊後、日本経済は不良債権問題に苦しみ、長い間低迷した。1980年代後半には、ノルウェー、スウェーデン、フィン

ランドなど、北欧諸国でも資産バブルが発生している。また1980年代のアメリカでは、金融自由化による競争の激化によって、多数の貯蓄貸付組合(S&L)の破綻など、金融機関の破綻や経営不振が相次いだ。1997年には、アジアにおいて通貨危機、金融危機が勃発した。これによってタイ、韓国、インドネシア、マレーシアなどのアジア諸国が、厳しい不況を経験した。1998年には、アジアの経済危機が伝播し、ロシアで債務危機、通貨危機が起こった。このときのロシア国債のデフォルトによりヘッジファンドのLTCMが破産し、これは国際的な金融市場を揺るがす事件となった。1990年代末には、アメリカを中心にITバブルが発生し、そして崩壊した。2000年代には、アメリカで住宅バブル、証券化商品バブルが起こり、そのバブル崩壊は、2008年9月のリーマン・ショックを契機に、世界同時不況を引き起こした。2000年代には、イギリス、スペイン、アイルランドなどのヨーロッパ諸国でも、住宅バブルが起きている。2010年以降は、ギリシャの財政危機に端を発した南欧諸国の政府債務問題が、ヨーロッパの金融システムを動揺させ、現在、世界経済の大きなリスク要因になっている。

このように現代経済において、金融経済の危うさを示す事例は、枚挙に暇がない。

ケインズの「株式市場」観

今日の経済学の教科書における「ケインズ経済学」では、ほとんど言及されない点であるが、ケインズは、金融経済の危うさを力説していた。

それは、『一般理論』の第12章で展開される。ここでケインズは、まず企業家の長期期待を問題にする。企業の投資規模を決定する要因は、資金調達のコストである利子率と、投資が生み出す将来収益に関する企業家の予想である。ケインズが言う長期期待とは、この将来収益の予想の基礎になる不確実な事項（消費者の嗜好や賃金の将来的変化など）に関する心理的期待である¹²⁾。しかし、ここでも根本の問題となるのが、不確実性である。ケインズは言う。

顕著な事実、われわれが予想収益を推定するさいに依拠しなければならない知識の基礎が極端に当てにならないということである。投資物件の数年後における収益を規定する要因について、われわれの知識は通常きわめて乏しく、しばしば無視しうるほどである。率直に言えば、われわれはある鉄道、銅山、繊維工場、特許薬品ののれん、大西洋定期船、ロンドン市の建物などの10年後における収益を推定するに当たって、われわれの知識の基礎がほとんどないか、時にはまったく無であることを認めなければならない。5年後についてさえそうである。事実、このような推定をしようとする人々はいつも非常に少なく、市場を支配するのはこういう人々の行動ではない¹³⁾。

また、すでにケインズの時代には、所有と経営の分離が進み、組織された資本市場が発達することによって、株式相場が、企業の投資決定に大きな影響を及ぼすようになっていた¹⁴⁾。

では、株式市場において株価はどのようにして決まるのだろうか。ケインズによれば、この点に関して、通常われわれは「慣行 (convention)」を頼りとしている¹⁵⁾。慣行の本質は、「われわれが変化を期待する特別の理由をもたない限り、現在の事態が無限に持続すると想定するところにある」¹⁶⁾。ただし、「このことは、われわれが本当に現在の事態が無限に持続すると信じていることを意味するものではない。われわれは広範な経験から、このようなことはとてもありそうにないことを知っている」¹⁷⁾。

ともあれ、われわれが慣行を頼りとすることによって、株式市場は安定し、投資も促進されてきた¹⁸⁾。しかし、「慣行というものは、絶対的な観点からみればきわめて恣意的なものであるから、弱点をもっている」¹⁹⁾。それは、「慣行の頼りなさである」²⁰⁾。

ケインズは、「慣行の頼りなさ」を強めている要因として、次の諸点を論じている²¹⁾。

1. 自分が株を保有しているか、あるいは保有を検討している企業の経営について、詳しい知識をもたない投資家が増加している。
2. 企業利潤の日々の変動が、一時的で重要性をもたないものであって、市場に過大な影響を及ぼす傾向にある。
3. 多数の無知な個人の群集心理が作り出す市場の評価は、実は取るに足りない諸要因によって、激しく変動する。とくに現状に変化が予想されるようになると、市場は楽観と悲観の間をゆれ動く。それは合理性を欠いてはいるが、そもそも市場の評価には確たる根拠がないのであるから、ある意味において必然的なことである。
4. 一般の個人投資家より優れた判断力と知識をもつ職業投資家（玄人筋）は、投資対象の長期的な収益を見通すことに関心を注いでいる、と思われるかもしれないが、実のところ、短期的な市場の動きから利益を上げるために、投資家たちの群集心理の動きを読むことに精力を傾けている²²⁾。それは、資本市場が組織化されたことの不可避の結果である。
5. ここまでは投資家の予想や心理状態だけを問題にしたが、もちろん、投資家に資金を融通する金融機関の予想や心理状態も、考慮に入れなければならない。株価の暴落は、投資家か、金融機関か、いずれかが弱気になれば起こるが、株価の回復には、両者がともに弱気から抜け出す必要がある。

ここでは簡略化した紹介にとどめたが、ケインズは、大衆化し、群集心理に動かされる株式市場の危うさを、縷々説き明かした。

そしてケインズは、「企業 (enterprise)」と「投機 (speculation)」とを区別する。「企業」とは「資産の全存続期間にわたる予想収益を予測する活動」であり、「投機」とは「市場の心理を予測する活動」である²³⁾。つまり、「企業」は企業の長期的な収益に関心を向けるのに対して、「投機」は短期的な市場の変動を利用して売買差益を得ようとする。ケインズは、「投機」が「企業」に対して必ずしもつねに優位を占めるわけではないが、投資市場の組織化が進むにつれ、「投機」が優位を占める危険が増大する、と主張す

る²⁴⁾。そして、次のように言う。

投機家は、企業の着実な流れに浮かぶ泡沫としてならば、なんの害も与えないであろう。しかし、企業が投機の渦巻のなかの泡沫となると、事態は重大である。一国の資本発展が賭博上の活動の副産物となった場合には、仕事はうまくいきそうにない²⁵⁾。

この引用文に続けてケインズは、株式市場の「本来の社会的目的」は新投資を長期的な観点から最も利潤を生む方向へ導くことであるが、ウォール街はその目的に照らして称賛できるような成果を収めてはいない、と言っている²⁶⁾。

ケインズは、組織化された資本市場が不可避免的に引き起こす株式相場の不安定性が企業の投資活動を翻弄する、それが発達した資本主義の危うさである、と捉えた。こうしたケインズの資本主義観には、1920年代のアメリカの株価のバブルとその崩壊が1930年代の世界大恐慌につながったという、彼が目当たりにした現実が、反映しているであろう。

ケインズが巧みに描き出した株式市場の不安定な性格は、今日の株式市場にもそのまま通用する。そして、多かれ少なかれ金融経済一般に妥当する。融資や投資の決定にさいして確たる根拠を求めがたい不確実な世界で、貨幣という流動的な手段を用いて利益を狙うのが金融だからである。そして、金融経済の変動が実物経済の変動を引き起こす。

楽観的な予想が広がれば、銀行をはじめとした金融機関や投資家が、積極的に融資や金融投資を拡大し、信用が膨張する。逆に、悲観的な予想が広がれば、金融機関や投資家は、融資や金融投資に消極的になり、信用が収縮する。こうした金融の大きな揺らぎが、バブルを発生させたり、厳しい不況を引き起こしたりする。そうした事例は、本節の冒頭で触れたように、現代経済において数多く見ることができる。

ケインズは、『一般理論』において、こうした金融経済の危うさを強調し

ていたのである。そして、ここにおいてもケインズの議論の根本にあるのは、不確実性という問題であることを、再度述べておきたい。また、不確実性が存在せず投資はすべて期待された収益を実現すると想定されている新古典派経済学の世界では、ケインズが問題にしたような群集心理に支配された株式市場の不安定性や金融経済の危うさという事象は起こり得ないという点を、確認しておきたい。

4. 国内経済優先と国際平和

『一般理論』の面白い点は、ケインズが経済学者として生涯にわたって最も精力を注いだ分野が国際金融であった²⁷⁾にもかかわらず、その主著である『一般理論』では外国との経済取引を捨象した閉鎖経済を前提として議論が組み立てられていることである。これはたんに理論的な単純化のためというだけではなく、その背景に当時のイギリスをめぐる経済状況があった。

よく知られているように、1930年代は世界大恐慌の時代であり、このとき主要諸国を中心に世界経済のブロック化が進んだ。世界経済は、関税や為替管理によって作り出される複数の閉鎖的な経済圏に分断されたのである。イギリスは、スターリング・ブロックを形成した。『一般理論』が出版された1936年は、このような時代であった。

そして、ケインズは、自国が国際経済から国内経済を遮断する閉鎖的な政策を採用することを、基本的に強く支持した。そうしたケインズの主張は、1933年に著された「国家的自給」という論文に明瞭にみることができる。ケインズは、次のように言う。

私は、国家間の経済的な絡み合いを最大化する人々よりも、最小化する人々に共鳴する。思想・知識・芸術・歓待・旅行——これらはその性格上国際的であるべきである。しかし、財は、合理的で便宜上可能ならば、つねに国産にしよう。そして、とりわけ、金融は何よりもまず国家

的なものにしよう²⁸⁾。

ケインズはここで財取引と金融の両面における閉鎖経済を主張しているが、彼がとくに重視したのは、国際資本移動の規制である。前節で論じたように、当時の資本市場は大衆化し群集心理に支配される危ういものになっている、というのがケインズの認識であった。その大衆化された資本市場は国際的に広がり、それは次のような実情にある、と彼は言う。「私が所有するものに私は責任がなく、私が所有する企業の経営者は私に対して責任がない」²⁹⁾。そして、次のような災いをもたらす。「資本の所有者とその運用者とが遠く離れていることは、人間関係に害をなし……緊張と敵意を醸成する」³⁰⁾。

ケインズは、経済的国際主義が国際平和につながるという主張を批判して、次のように言う。

海外市場の獲得に多大な国家的努力を傾注すること、外国の資本家の資金と影響力によって一国の経済構造が左右されること、外国の経済政策の変化にわれわれの経済生活がきわめて影響を受けやすいこと、今日、これらの事象が国際平和を守り保証するものであるとは思えない。経験と洞察の光に照らすならば、その全く逆を主張する方がたやすい³¹⁾。

ケインズは、このように、今日言うところの「グローバリゼーション」に反対していたのである³²⁾。グローバリゼーションとは、モノ、カネ、ヒトの国境を越えた移動が盛んになることである。つまり、自由貿易、国際資本移動、国際労働移動が活発化することである。19世紀後半から20世紀初めにかけては、20世紀末から今日までと同様、グローバリゼーションの時代であった。そのグローバリゼーションの中心を占めていたのが、大英帝国である。また、19世紀後半からのグローバリゼーションを推し進めた経済思想が、古典派経済学とこれを継承した新古典派経済学である。そして、今日

のグローバリゼーションを推し進めている経済思想も、同様に新古典派経済学である。

第1次大戦前のケインズは、イギリスの正統的な新古典派経済学者として、グローバリゼーションを支持していた。しかし、第1次大戦後、世界経済の状況が大きく変わり、イギリス経済の斜陽化が進むに従い、ケインズは、次第にグローバリゼーションに対して批判的になる。とくに自由な国際資本移動には、一貫して反対するようになる。自由な海外投資はイギリスからの資本の流出を招き、それはイギリスの景気を悪化させるとともに、イギリスの経済力の衰退を結果するからである。また、1930年代に入ると、貿易政策に関しても、その見解に紆余曲折はあるものの、保護主義的な主張をするようになる³³⁾。こうした、この当時のケインズのグローバリゼーションへの批判的な立場が、強い調子ではっきりと示されているのが、「国家的自給」という論文であった³⁴⁾。

『一般理論』の議論が閉鎖経済を前提として進められていることにも、こうしたケインズの反グローバリゼーションという立場が反映している、と捉えるべきであろう³⁵⁾。

また、ケインズは『一般理論』において、国内の自由放任主義と国際的な金本位制とで形成される、19世紀後半の正統的な経済体制が戦争の原因を作り出した、と論じている³⁶⁾。なぜならば、この経済体制の下においては、不況から脱し失業を除去する政策手段は、市場獲得競争によって貿易収支を黒字化する以外になかったからである³⁷⁾。それ以外の政策手段は、あらかじめすべて封殺されていた。自由放任主義は、公共投資の増大や利子率を低下させて国内投資の拡大を図るという不況対策を、市場機能を損なう有害な政策として否定した。また国際的な金本位制は、固定相場制であり為替レートの調整による景気対策を否定した。

したがって貿易収支を黒字化する、つまり外需に頼る以外に、不況や失業を解決するための政策手段は存在しなかったのである。貿易収支の黒字化は、直接有効需要を高めると共に、金本位制の下においては海外からの金の

流入をもたらし利子率を低下させ国内投資を増大させるという意味でも、景気拡大効果を持つ³⁸⁾。

しかし、貿易収支の黒字化は、他国の貿易収支の赤字化を意味する。つまり、他国の景気を悪化させる。市場獲得競争による貿易収支の黒字化は、他国の犠牲において自国の繁栄を図ろうとする、近隣窮乏化政策である³⁹⁾。

こうしてケインズは、19世紀の正統的な経済体制が各国を市場獲得競争に駆り立て戦争の原因を作った、と主張する。

かくして、経済学者たちは現行の国際経済体制を、国際分業の利益をもたらすと同時に異なった国々の利益を調和させるものとして、賞賛するのを常としていたが、実はそこには好ましくない影響力が隠されていた。豊かな古い国が市場獲得競争をおろそかにしたなら、その繁栄は揺るぎ、没落するだろうと信じていた政治家たちの方は、常識と真の事態の推移についての正しい理解をもって行動していた⁴⁰⁾。

では、ケインズは、どのような国際経済体制が望ましいと考えていたのであろうか。ケインズは、1930年代に形成されたブロック経済を、最善の国際経済体制と考えていたわけではない。ケインズにとっては、最善の策を困難にしていた当時の国際経済環境のなかで、次善の策として主張したのが、「国家的自給」の思想である。ケインズにとって最善の政策は、各国が国内で管理通貨制を採用し均衡財政主義を捨て、裁量的財政金融政策つまりケインズ政策を行うことである⁴¹⁾。各国政府が、ケインズ政策によって、自国の景気の安定化、完全雇用の達成に責任をもち、そうした国々によって国際経済を形成することである。ここでは各国は、近隣窮乏化政策をとる必要はなくなり、「国際貿易は……相互利益の条件のもとで喜んで行われる財貨およびサービスの自由な交換となるであろう」⁴²⁾。こうした「国際的ケインズ主義」⁴³⁾とでも呼ぶべき、ケインズが最善と考える国際経済体制の具体的な形が、第2次大戦後の国際通貨体制に関するケインズの「国際清算同盟

案」である。

アメリカとイギリスは、第2次大戦中から、戦後の国際通貨体制の再建について交渉していた。この交渉において、アメリカが提示したのがホワイトによる「国際安定基金案」であり、イギリスが提示したのがケインズによる「国際清算同盟案」である。当時の米英の経済力の差、力関係から、結局のところ、ホワイト案を基本として、戦後の国際通貨体制、ブレトン・ウッズ体制（あるいはIMF体制とも呼ばれる）が形成された⁴⁴⁾。

実現はしなかったが、ケインズの「国際清算同盟案」の意図は、アメリカ一国が強大な経済力を持つ当時の国際経済状況を背景として、イギリスの利益をいかに守るか、ということであった。しかし、それは、普遍的な価値を持つ考え方でもあった。

今日、とくに次の点において、「国際清算同盟案」の意義を、あらためて見直すべきである。第一に、各国政府が自国の景気の安定化、完全雇用の達成に責任をもつことを前提としていた。第二に、経常収支の不均衡が発生した場合、赤字国だけでなく黒字国も、その是正を図る義務を負うとした。第三に、国際資本移動は規制すべきものとした。これらの点は、国際的な金融自由化がもたらす経済の不安定化、世界的不況、グローバル・インバランスなどの問題を抱える現代世界経済に対して、再評価すべき重要な意義を持っている。これについては、次節であらためて検討する。

ただし、「国際清算同盟案」の大きな特徴は、それがバンコールという国際通貨の発行権を持ち、信用創造機能を有しているという点であった。こうした国際金融機関が、今日の国際政治状況において、うまく機能すると期待することは難しい。しがたって少なくとも現段階では、バンコールのような国際通貨の発行を本格的に行うことには、賛成できない。

5. 今日の意義

本節では、ケインズ経済学に関する前節までの論点が、いかに今日の意義

をもつかを、あらためて論じる。

平成不況と構造改革論への批判

バブル崩壊以降、日本経済は20年以上に及ぶ停滞を経験している。この平成不況と呼ばれる長期不況は、なぜ発生したのか。それはケインズ経済学の立場から説明すれば、総需要の不足による。総需要は当然のことながら短期的な変動を繰り返すのであるが、平均的には供給能力（潜在GDP）に対して総需要がかなり不足していた。その総需要不足が、平成不況の原因である。

例えば90年代において、バブル崩壊による資産価格（株価と地価）の下落が原因となり、消費や投資を落ち込ませた。また不良債権問題が金融システムの機能不全（貸し渋り、貸し剥がし）を引き起こし、それが企業の倒産や経営不振を激増させ、消費や投資の収縮を招いた。近年で言えば2008年の世界同時不況の勃発による輸出の激減は、厳しい不況をもたらした。また2011年の東日本大震災も、大きな影響を与えた。その他、さまざまな要因が総需要に負の影響を与えた。そうした総需要の不足によって、この20年以上の不況を説明できる。こうしたケインズ経済学的な説明が、平成不況に関する基本的に正しい理解であると考えている。

ところが、不況が長引くにつれ、平成不況の新たな説明として「構造改革論」が登場してくる。これだけ長引く不況を、単なる景気循環の下降局面と理解することは間違いである。この不況は、日本経済に巣くっているもっと根本的な原因によって発生している。その根本的な原因が「構造」であり、その「構造」を改革しなければ、日本経済はいつまでも不況を脱することはできない、と主張するのが「構造改革論」である。「構造改革論」は、平成不況下において世論を支配した。

「構造」の内容は論者によってさまざまな点が指摘されたのであるが、「構造改革論」の代表的なものに、野口[1995]による「1940年体制」論がある。

「1940年体制」とは、終身雇用制や年功賃金制などを特徴とする企業システム、間接金融を中心とする金融システム、衰退産業や低生産性産業の保護などを目的とする産業政策を司る官僚システム等によって形成される戦中・戦後日本に特殊な経済体制のことである。この経済体制は、1940年頃に作り上げられた戦時経済体制にその起源をもつとされ、ゆえに「1940年体制」と呼ばれた。

「1940年体制」論は、次のように主張する。「1940年体制」は日本経済が欧米経済へのキャッチアップ期にある間は有効に機能したが、キャッチアップを終えたいまとなつては、日本経済の成長の障害となっている。従つてこの体制を抜本的に改革し、市場メカニズムが十全に機能する経済体制を作らなければ、日本経済は停滞を続けるほかはない⁴⁵⁾。

この「1940年体制」論は、新古典派経済学に依拠している。従つてそれは、市場メカニズムを重視すると共に、もっぱら供給側に焦点を当てる。セイ法則が成り立つと想定している新古典派経済学は、供給（生産）をすれば必ずそれに見合っただけの需要が生み出されると考える。つまり需要不足は、基本的に起こり得ない事象とされているのである。したがって、あとは供給側をいかに効率化するかだけが、新古典派経済学にとっての経済問題である。「1940年体制」論はまさにこうした考え方であつて、企業システム、金融システム、官僚システムを抜本的に改革し、市場メカニズムを徹底することによって供給能力を高める、それだけが正しい政策と考えている。

「1940年体制」論が主張するような改革によって、本当に供給能力が高まるのかは、まったく疑わしいのであるが、その点は他所で詳しく論じた⁴⁶⁾ので、ここでは以下の点だけを指摘しておきたい。

1980年代までの方がそれ以降に比して「1940年体制」はより強固に存在していたのであるが、1980年代までの方が日本経済は成長率が高くずっと好調だったのである。1990年代以降、日本企業は株主の利益により配慮するようになる、政府規制の緩和が進むなど、「1940年体制」論が主張するような方向でのさまざまな改革が行われたが、日本経済は停滞し続けた。こ

うした経緯は、「1940年体制」論の主張と矛盾する⁴⁷⁾。また、欧米経済へのキャッチアップ期とそれ以降とで、「1940年体制」が有効に機能するか障害となるかを分ける議論にしても、日本経済は1970年代にはキャッチアップを終えていたというのが一般的な見方であり、1990年代初めを境とする経済成長率の低下と整合的ではない。

このように「1940年体制」論は平成不況の説明として説得力を持たないのであるが、問題は、「1940年体制」論に代表される構造改革論すなわち新古典派経済学の隆盛が、平成不況をいっそう悪化させたことである。それは一つには、構造改革論＝新古典派経済学は、総需要の問題を等閑視し、ケインズの景気拡大政策を攻撃した。そうした反ケインズの主張が盛んになったことが、思い切った財政金融政策の発動を抑止し、とくに橋本政権の緊縮財政そして小泉政権の緊縮財政を結果したのである。不況期においてこうした反ケインズの政策を実行するならば、景気はますます悪くなる⁴⁸⁾。

もう一つ重要な点は、「構造」、「日本的システム」の改革が、総需要を収縮させ、景気を悪化させたことである。例えば終身雇用制が弱められ、解雇が増加し、非正規雇用が激増した。このような雇用の不安定化は、労働者の収入を低下させ、消費需要を減少させた。また雇用の不安定化は、労働者の将来不安を高め、その点からも貯蓄の増加、消費の抑制をもたらした。また年功賃金制が弱められ、成果主義賃金制度の導入が進んだ。これも労働者の将来賃金の見通しを不確実なものにし、貯蓄の増加、消費の抑制につながった。あるいは政府規制の緩和は、市場競争を激化させ、解雇の増加や賃金切り下げによる収入の低下によって、また人々に将来不安を醸成することによって、貯蓄の増加と消費の減少をもたらした。消費需要の縮小は、企業家の将来収益の予想を悪化させ、投資需要も縮小させる。こうした総需要の収縮は、雇用をさらに不安定化し、賃金を下方に押さえつけ、人々の将来不安を昂進させ、企業家の将来収益予想を低下させる。それがまた総需要を収縮させ……というように、不況は累積的に進行して行く。

不況期において総需要を拡大する政策を行わず、その一方市場メカニズム

を強化する政策を実行するならば、不況は累積的に深化して行く。構造改革論は、このようにして平成不況を悪化させた。構造改革論がこうした事態を招くことは、ケインズ経済学からすれば、当然の成り行きであった。

構造改革論が盛んになった背景には、新古典派がアメリカを中心に世界的に主流派経済学の地位にある、という問題がある。ただ、「ケインズ経済学」として今日最も勢力を持つニュー・ケインジアン経済学から、構造改革論への的確な批判を導き出すことができない、という問題もある。

ニュー・ケインジアンは、第2節で論じたように、賃金や価格の硬直性に失業や不況の原因を求める。従ってニュー・ケインジアンにとって、もしも賃金や価格が伸縮的に動くならば、そのこと自体に問題はない、あるいはむしろ望ましい。ゆえに、構造改革論が唱える市場メカニズムの働きをいっそう高めるといふ政策に対して、ニュー・ケインジアンは批判する視点を差し出すことができないのである。われわれは構造改革論を的確に批判するために、ケインズの不況論を正しく理解する必要がある。ニュー・ケインジアンは、ケインズ不況論の正しい理解を欠いている。

第2節で論じたように、ケインズ不況論の核心は、不確実な世界においてわれわれが貨幣を資産として需要すること（流動性選好）に不況の原因を求めた点にある。不況期における構造改革、市場メカニズムの強化は、人々の将来不安を醸成し、資産としての貨幣への需要を強め、不況を累積的に悪化させる。すぐ前に論じたこのプロセスを正しく捉えることが、不況という現象を理解するために、重要である

このように「ケインズ経済学」の側においても、ケインズ経済学に関する正しい理解に欠けていた。

グローバル・インバランスと国際的ケインズ主義

20世紀末から今日まで、グローバリゼーションが進行している。グローバリゼーションとは、モノ、カネ、ヒトの国境を越えた移動、すなわち自由貿易、国際資本移動、国際労働移動が活発化することである。とくに国際資

本移動は、巨大な規模に膨れあがっている。グローバリゼーションは世界経済の成長を促進したが、その一方第3節で触れたように、金融の自由化とその国際的な拡大は世界各地で、バブル、金融危機、通貨危機を頻発させた。グローバリゼーションは、世界経済の不安定化を招いたのである⁴⁹⁾。現在の世界経済の重要な課題は、金融経済の暴走を防ぐためにいかなる金融規制を設けるか、である。

第3節、第4節で論じたように、ケインズは、金融経済の発展やグローバリゼーションの危うさを力説していた。そして、国際資本移動の規制を提唱した。今日、われわれは、ケインズの主張をあらためて真剣に受け止めなければならない。

また、今日のグローバリゼーションは、グローバル・インバランスという問題を伴っている。グローバル・インバランスとは、アメリカが巨額の経常収支赤字を計上する一方、中国、日本をはじめとした東アジア諸国や産油国が巨額の経常収支黒字を計上するという、世界的な経常収支の不均衡のことである。この不均衡が慢性化している。アメリカの経常収支赤字の累積は、ドルへの信認の低下、さらにはドル危機という事態を引き起こしかねない。一方中国、日本などの経常収支黒字は、「失業の輸出」という問題を伴う。

ケインズは「国際的ケインズ主義」（その具体的な形が「国際清算同盟案」）を唱えたのであるが、そこでは各国は黒字国も赤字国もともに、経常収支の不均衡を是正する義務を負う。赤字国は、国際競争力を高め輸出の増加に努力するとともに、過大な内需を抑制し輸入の減少を図らなければならない。一方黒字国は、内需を拡大し輸入の増大に努めなければならない。固定相場制が原則であったが、不均衡の是正を目的とした為替レートの変更も、一定の条件の下に可能とされた。こうした国際的な取り決めによって、各国に対して、対外的な借金を重ねる放漫な経済運営に耽ることを規制するとともに、近隣窮乏化政策（失業の輸出）に走ることを防止しようとした。各国がこうした取り決めを遵守することによって、世界経済の安定的な発展ひいては国際平和が達成される、というのが「国際的ケインズ主義」の目指

す所であった。

こうした「国際的ケインズ主義」の考え方からすれば、今日のグローバル・インバランスは、有り得べからざる事態であろう。

また、近年の TPP などの貿易政策をめぐる論議には、「国際的ケインズ主義」の観点からすると、少なからず懸念を抱かせるものがある。アメリカのオバマ政権は、2010年の一般教書で、アメリカの輸出を5年間で倍増させるという目標を掲げた。そして、これを達成するための重要な手段として、TPP などの貿易政策を位置づけている。アメリカが貿易収支赤字の縮小を図ることは重要であるし、そのために輸出の振興は必要である。しかしそれは、国内経済の貯蓄率を高めるとともに、産業（とくに製造業）の国際競争力を復活させることによって、達成すべきことである。それには地道な努力を必要とし、時間も掛かる。オバマ政権は、人的投資（教育）による産業の国際競争力向上ということも政策として掲げてはいるが、そうした政策は短時間で大きな成果を上げることは難しい。そうであればいきおい貿易政策に頼らざるを得なくなるが、それがもしも他国の市場を強引にこじ開けることによって輸出増加を図ろうとするものであるならば、近隣窮乏化政策という謗りを免れないであろう⁵⁰⁾。

また、日本においても野田政権は、TPP 参加を経済成長戦略として位置づけている。しかし一方で、不況であるにもかかわらず、増税を実行しようとしている。このように経常収支黒字国が内需拡大政策を伴わずに貿易を景気浮揚に利用しようとするならば、やはり近隣窮乏化政策と非難されても仕方ないであろう。

アメリカや日本に限らない。いまや多くの国が、国内の不況を乗り越える手段として、貿易を利用しようとしている。これは歴史に照らすならば、危険な兆候である⁵¹⁾。また、言うまでもなく、世界のすべての国が貿易依存、外需依存の経済成長に成功することは、不可能である。そして、貿易依存の経済成長は、たとえそれに一時的に成功しても、例えば日本で言えば円高が進むなどによって、早晩行き詰まるであろう。

各国は自国の景気浮揚のために貿易政策を利用することには、抑制的でなければならない。それが「国際的ケインズ主義」の説くところであり、また歴史の教訓でもある。

各国はそれぞれに事情を抱えており国内的及び国際的な摩擦をできるだけ回避しつつグローバル・インバランスの縮小を進めることは容易ではないであろうが、そうした方向における各国の努力と国際的な協調が、これからの世界の重要な課題である。

ユーロ危機の教訓——反ケインズの試みの挫折

ケインズ政策は、19世紀的な金本位制と均衡財政主義の桎梏を打ち破ることによって、生まれ出たものである。金本位制の下では、金の保有量によって通貨供給量が制約された。それはインフレを防ぐ役割を果たしたが、国内経済の安定化を優先して金融政策を行うことができず、経済成長の足かせとなった。均衡財政主義は、財政の膨張は市場経済の健全な発展を損なうという考え方に基づくものであった。しかし、それは財政政策の積極的な運用を困難にした。

ケインズは、このような金融、財政の両面における束縛を排し、管理通貨制の採用と財政赤字の容認によって、裁量的に金融政策、財政政策を実行すべきであると主張した。そして、政府は自国の景気安定化と完全雇用の維持に責任をもつべきである、と主張した。19世紀の自由放任主義に比して、政府が、二歩、三歩と前へ出る考え方である。第2次大戦後、こうしたケインズ経済学の考え方が先進諸国を中心に広く受け入れられ、それは戦後の経済成長の重要な要因となった。

これに対して、統一通貨ユーロの導入は、その方向性としてはケインズ経済学が確立した政策手段を打ち捨てて、金本位制と均衡財政主義の昔に戻ろうという試みである。もちろん文字通りの金本位制や均衡財政主義を復活させたわけではないが、金融政策の自由が否定され、金本位制下のように国内経済の安定化のために金融政策を使うことができなくなった。また、財政政

策にも一定の制限が課された。それは、實際上骨抜きになってゆく⁵²⁾のであるが、考え方としては均衡財政主義に近づくものであろう。また、EU内において、モノ、カネ、ヒトの国境を越えた移動が自由化された。ケインズが重視していた国際資本移動の規制は撤廃された。これらの意味においてユーロ導入は、反ケインズの試みであったと言えよう。

しかし、今日、ユーロ圏は危機的な状況に直面している。その根本的な原因は、ユーロ参加国が、ケインズ経済学に基づいて戦後確立された経済政策の権限を放棄したことにある。景気動向やインフレ率が各国で異なるにもかかわらず、金融政策はECB（欧州中央銀行）に一本化され、各国は金融政策の自由をもっていない。また、各国で国際競争力に違いがあるにもかかわらず、統一通貨ゆえに為替レートの調整ができない。したがって、いきおい財政政策に負担がかかり、それが今日の南欧諸国の財政危機ひいてはヨーロッパの信用不安につながっている。

EU内での自由な経済活動がもたらす経済の不安定性を緩和する手段を、ユーロ参加国は、財政政策以外にもたないのである。それが、ユーロ圏の危機を発生させた根本にある問題である。独立国は自国の財政金融政策をそれぞれの政府の責任と判断によって裁量的に運営する、というケインズ経済学が生み出した戦後の基本原則の意義を、われわれは再確認する必要がある。それは、国家とは何かを、あらためて問い直してみることでもあるだろう。

おわりに

第2次大戦後、先進諸国は、ケインズ政策、福祉国家政策、金融規制等の政府規制などを実施し、市場経済への政府介入を積極的かつ大規模に進めた。すなわち、混合経済体制化を進めた。そして、1950年代、60年代、先進諸国は、混合経済体制の下、高い経済成長率、低い失業率、低いインフレ率を達成すると同時に、分配の平等化を実現した。

しかし、1970年代に、スタグフレーションが発生する。これを契機とし

て、反ケインズ政策、反福祉政策、反政府規制を唱え、市場原理を重視する新自由主義が台頭してくる。そして、1979年にイギリスでサッチャー首相、1981年にアメリカでレーガン大統領と、新自由主義を標榜する政権が誕生した。

1980年代以降、アメリカを中心に世界経済は、新自由主義的な方向に大きく舵を切る。新自由主義とは、本稿の文脈で言えば、新古典派経済学と言い替えることができる。つまり、1980年代以降、新古典派経済学が世界的に大きな影響力をもつようになり、市場原理が重視され、市場経済への政府介入が攻撃された。また、国境を越えた自由な経済取引が活発化した。つまり、グローバリゼーションが著しく進展した。

新古典派経済学に沿った経済運営は、一面において世界経済の成長を促進したが、しかし、分配の不平等化をもたらした。また、バブル、金融危機、通貨危機を頻発させ、世界経済を不安定化した。その最も大規模なものが、2008年9月のリーマン・ショックを契機とした世界同時不況の発生であった。また、現在、ユーロ危機の帰趨によっては、世界経済が再び深刻な不況に覆われる懸念がある。

このように激動する世界経済のなかで、日本経済は、1980年代後半にバブルを発生させ、その崩壊以降、長期の不況に苦しんできた。2008年から2009年にかけては、世界同時不況から多大な影響を受け、戦後最大の景気の落ち込みを経験した。

こうした日本経済の不安定化と低迷も、新古典派経済学に原因するところが大きい。バブル経済の背景には、新古典派に後押しされた金融自由化という世界的な潮流があった。バブル崩壊後、新古典派に依拠する構造改革論が、不況を悪化させた。世界同時不況は、新古典派を思想的原動力とするグローバリゼーションの帰結であった。

日本経済及び世界経済の現状を、よりよき方向に転換していくために、新古典派経済学を的確に批判したケインズ経済学から学ぶことは多いのである。

(2012年9月30日脱稿)

【注】

- 1) ケインズは自らの批判の対象を「古典派」経済学と呼んだのであるが、本稿では経済学説史上の通常の用法に従って「新古典派」経済学と呼ぶことにする。ケインズは自分の用法が通常のものとは分かっていたが、マーシャル、ピグーらの新古典派の学者たちは古典派を代表するリカードの追随者であるという意味において、古典派という用語を用いた。ケインズ [1983] p.3 の注、参照。また、伊東 [1983] pp.68-69 参照。
- 2) ケインズは、失業を、摩擦的失業、自発的失業、非自発的失業の三つに分類した。新古典派の世界においては、摩擦的失業や自発的失業は発生するが、非自発的失業は発生しない。ケインズ [1983] pp.5-6 参照。これに対してケインズは、非自発的失業すなわち現行賃金で働きたいが職を得ることができない人々の存在を論証した。非自発的失業は、総需要の不足によって発生する。
- 3) ケインズが言う「不確実性」とは、なにが起こるか確率計算できる「不確実性」ではなく、確率計算も不可能な「何も分からない」状態である。Keynes [1937] p.113-114。
- 4) 『一般理論』における理論モデルでは、不況下においても設備の遊休は存在しない。これはケインズが「古典派の第1公準」と呼んだ原理を認め、競争的な市場を前提とし企業は常に与えられた価格の下で利潤極大化を実現していると想定したからである。しかし、大量の失業が発生している不況下において設備の遊休が存在しないというのは、不自然であろう。後のケインズ経済学者たちは、不完全競争の前提を置き、ケインズ理論を遊休設備の存在と整合させた。
- 5) スキデルスキー [2009] pp.145-146。
- 6) なぜ賃金や価格が硬直的なのかについては、多くのマクロ経済学の教科書に紹介されているように、ケインズ自身の相対賃金仮説をはじめとして、効率賃金仮説、暗黙の契約仮説、メニュー・コスト理論、インサイダー・アウトサイダー理論、総需要外部性など、さまざまな説明が試みられてきた。例えば浅子・加納・倉澤 [2010] pp.197-202、中谷 [2007] pp.346-352、福岡 [2008] pp.400-402などを参照。
- 7) 岩井 [1985] pp.150-152 参照。また、新古典派とニュー・ケインジアンとの理論上及び政策論上の違いについては、例えば中谷 [2007] 第9章参照。
- 8) デフレの弊害については、岩田 [2001] が詳しく論じている。
- 9) こうしたケインズの議論に対して、新古典派の側からのよく知られた反論に、ピグーの主張がある。賃金と物価が下がり続けるデフレ・スパイラルの現象が発生すると、実質的な貨幣残高が増大する。つまり、世の中にたくさんの「大金持ち」が発生し、その「大金持ち」たちが消費を増やし、景気が回復、

完全雇用が達成される、という主張である。これは「ピグー効果」と呼ばれる議論であり、今日、たいていのマクロ経済学の教科書で紹介されている。しかし、吉川 [2009] p.165 が皮肉を込めて述べているように、日本経済は長期不況の下 1990 年代末からデフレに陥ったのであるが、そうしたなか、ほとんどの経済学者、エコノミストが唱えたのは「デフレ脱却」であり、「賃金・物価の下落が『ピグー効果』を通じて経済を回復させるなどと主張した人は一人もいなかった」のである。

- 10) こうしたケインズ解釈については、岩井 [1987] 第 5 章参照。
- 11) 小峰 [2012] pp.53-55 は、景気変動（総需要の変動）が生じる理由を、要領よく五つに整理している。
- 12) ケインズ [1983] p.145。
- 13) 同書 pp.147-148。
- 14) 同書 p.149。
- 15) 同書 p.150。
- 16) 同書 p.150。
- 17) 同書 p.150。
- 18) 同書 pp.150-151。
- 19) 同書 p.151。
- 20) 同書 p.151。
- 21) 同書 pp.152-156。
- 22) こうした大衆社会における株式市場の「実情」を説明するために、ここでケインズは、有名な「美人投票」の例を比喩として用いた。同書 p.154。
- 23) 同書 p.156。
- 24) 同書 pp.156-157。
- 25) 同書 p.157。
- 26) 同書 p.157。
- 27) 岩本 [1999] p.1 参照。
- 28) keynes [1933] p.236。この引用文のあと、次のように続く。「しかし、同時に、一国のもつれた諸問題を解決してゆくためには、決して急がずに細心の注意を払うべきである。それは、根を絶つようなやり方ではなく、植物を違った方向にゆっくりと育てるようなやり方でなければならない」。この文章にも窺えるように、ケインズは一方で、「国家的自給」の政策が、乱暴に、性急に、不寛容に、実行される危険を指摘していた。ケインズは、実際そうした愚行がソビエト社会主義やドイツなどで行われている、と述べている。同論文 pp.243-246 参照。
- 29) 同論文 p.236。
- 30) 同論文 p.236。

- 31) 同論文 pp.235-236。
- 32) 佐伯 [1999] は、ケインズの経済思想のこうした特徴にとくに着目し、それに依拠して今日のグローバリゼーションを批判的に論じている。
- 33) ケインズの貿易政策に関する主張の変遷については、岩本 [1999] 第6章を参照。
- 34) 「強い調子」は、次の文章にも表れている。「戦後われわれがそのなかに暮らしてきた、退廃した、国際的である一方、個人主義的な資本主義は、成功していない。それは知的でもなく、美しくもなく、公正でもなく、有徳でもない。それは、よきものを生み出しはしない。要するに、われわれはそれを嫌っているし、それを軽蔑し始めている。しかし、それに代わるべきものを考えるとき、われわれは、どうすればよいのか分からなくなるのである」(p. 239)。
- 35) 早坂 [1969] pp.111-112 参照。
- 36) ケインズ [1983] p.384。
- 37) 同書 pp.335-336。
- 38) 同書 p.336。
- 39) 『一般理論』において、「近隣窮乏化政策」という用語が使われているわけではないが、同様の趣旨のことを論じている。
- 40) ケインズ [1983] pp.384-385。
- 41) 同書 p.349、p.385。
- 42) 同書 p.385。
- 43) 岩本 [1999] p.247、p.330。
- 44) ケインズ案、ホワイト案の内容と、英米の交渉過程については、早坂 [1969] 第6章、伊東 [1993] pp.301-313、岩本 [1999] 第7章、第8章などを参照。
- 45) 「1940年体制論」論への批判として、橋本 [1995]、宮本 [1995] が参考になる。
- 46) 江川 [2008] 参照。
- 47) 野口・田中 [2001] pp.12-14 に、同様の指摘がある。また、野口・田中は、そこにおいて「構造問題が原因で経済成長率の低下が生じたのであるとすれば、それはデフレではなくインフレをともなって生じていたはずである」とも指摘している。
- 48) デフレ下においては、日銀による国債購入をもっと活用して、積極的な財政金融政策を行うべきである、というのが筆者の主張である。詳しくは、江川 [2005] pp.11-14 あるいは江川 [2008] pp.134-137 を参照。
- 49) グローバリゼーションの中心には、アメリカが存在する。1980年代以降、アメリカは、金融主導型の経済システムを作り上げた。そして、グローバリゼーションを戦略的に推し進め、世界経済の成長を牽引してきた。しかし、

住宅バブル、証券化商品バブルが崩壊し、2008年9月のリーマン・ショックを契機に、世界同時不況が発生する。江川 [2012] では、こうしたアメリカを中心とした世界経済の成長様式の問題点を論じている。

- 50) TPPについては、さまざまな問題点が指摘されている。中野 [2011a]、東谷 [2011]、農文協編 [2011]などを参照。
- 51) 中野 [2011b] pp.26-27 参照。
- 52) 毎年の財政赤字をGDP比3%以内にするなどの基準が設けられたが、実際上これらの基準は有名無実化した。田中 [2010] pp.93-96 参照。

[参考文献]

- 浅子和美・加納悟・倉澤資成 [2009] 『マクロ経済学 (第2版)』 新世社。
- 岩井克人 [1985] 『ヴェニス商人の資本論』 筑摩書房。
- 岩井克人 [1987] 『不均衡動学の理論』 岩波書店。
- 岩田規久男 [2001] 『デフレの経済学』 東洋経済新報社。
- 岩本武和 [1999] 『ケインズと世界経済』 岩波書店。
- 伊東光晴 [1993] 『ケインズ』 講談社学術文庫。
- 江川美紀夫 [2005] 「市場主義の誤り——平成不況への間違った処方箋」『国際関係紀要』(亜細亜大学) 第15巻第1号。
- 江川美紀夫 [2008] 『日本型経済システム——市場主義への批判』 学文社。
- 江川美紀夫 [2012] 「アメリカ経済の挫折が意味するもの」『国際関係紀要』(亜細亜大学) 第21巻第1・2合併号。
- Keynes, J. M. [1933], “National Self-Sufficiency,” in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. XXI, Macmillan, 1982.
- ジョン・メイナード・ケインズ [1983]、塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』(ケインズ全集第7巻) 東洋経済新報社。原書の出版は1936年。
- Keynes, J. M. [1937], “The General Theory of Employment,” in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. XIV, Macmillan, 1973.
- 小峰隆夫 [2012] 『最新 | 日本経済入門 (第4版)』 日本評論社。
- 佐伯啓思 [1999] 『ケインズの予言——幻想のグローバル資本主義 (下)』 PHP 新書。
- ロバート・スキデルスキー [2001]、浅野栄一訳『ケインズ』 岩波書店。
- 田中素香 [2010] 『ユーロ——危機の中の統一通貨』 岩波書店。
- 中谷巖 [2007] 『入門マクロ経済学 (第5版)』 日本評論社。
- 中野剛志 [2011a] 『TPP 亡国論』 集英社新書。
- 中野剛志 [2011b] 「誠実な経済学者であるならば、TPPに反対しなければならない」農文協編 [2011]。

- 農文協編 [2011] 『TPPと日本の論点』農山漁村文化協会。
- 野口旭・田中秀臣 [2001] 『構造改革論の誤解』東洋経済新報社。
- 野口悠紀雄 [1995] 『1940年体制——さらば戦時体制』東洋経済新報社。新版、2002年。
- 橋本寿朗 [1995] 「『1940年体制』は現在と直結していない」『エコノミスト』5月2・9日号。
- 早坂忠 [1969] 『ケインズ——文明の可能性を求めて』中公新書。
- 東谷暁 [2011] 『間違いだらけのTPP——日本は食い物にされる』朝日新書。
- 福岡正夫 [2008] 『ゼミナール経済学入門（第4版）』日本経済新聞出版社。
- 宮本光晴 [1995] 「『1940年体制論』は誤りだ」『諸君!』8月号。
- 吉川洋 [2009] 『いまこそ、ケインズとシュンペーターに学べ——有効需要とイノベーションの経済学』ダイヤモンド社。